

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2019年4月のマーケットの動き

【株式市場】

4月のアジア株式市場は小幅ながら続伸する市場が多かった。米国利上げ打ち止め観測を背景に各国で根強い金融緩和期待や、米中貿易交渉についての楽観的な見通しが市場を下支えした。月後半には、中国市場が高値波乱となったが、その他の市場は堅調な展開が続いた。

中国では想定以上に堅調な経済指標が景気対策の縮小につながる解釈する向きもあったようで、利食い売りから上昇相場は一服となった。3月に大きく反発したインドは値固めの展開となり、ほぼ横ばいで推移した。4月は他市場比出遅れ感が目立っていたシンガポール、台湾、韓国など、いわゆるNIESの市場反発が目立った。

【通貨】

4月後半に米ドル高が進展したため、多くのアジア通貨は米ドルに対してやや下落した。原油価格の上昇が、インフレリスクや経常収支の悪化懸念などにつながり、アジア通貨にマイナスに作用した側面もあった。しかし、米国の利上げ打ち止め観測に伴うアジアへの資本流入期待は根強いいため、アジア通貨の変動は総じて小幅にとどまった。

【債券（国債）市場】

多くのアジア諸国で利下げ観測が根強いものの、原油価格上昇などマイナス材料もあり、国債利回りは概ね横ばいの動きになった。一方、中国では景気持ち直し観測に加え、豚肉価格上昇を主因とするインフレ上振れリスクから国債利回りは緩やかに上昇した。

アジア：マーケット動向

2019年4月30日時点

国・地域名	株価指数 変化率		10年国債利回り			為替（対円） 変化率		為替（対米ドル） 変化率	
	年度初来	先月末比	金利水準	変化幅		年度初来	先月末比	年度初来	先月末比
			2019/4/30	年度初来	先月末比				
中国	▲ 0.40%	▲ 0.40%	3.40%	+0.33%	+0.33%	+0.13%	+0.13%	▲ 0.34%	▲ 0.34%
インド	+0.93%	+0.93%	7.41%	+0.06%	+0.06%	▲ 0.06%	▲ 0.06%	▲ 0.58%	▲ 0.58%
香港	+2.23%	+2.23%	1.65%	+0.25%	+0.25%	+0.60%	+0.60%	+0.07%	+0.07%
韓国	+2.94%	+2.94%	1.86%	+0.02%	+0.02%	▲ 1.76%	▲ 1.76%	▲ 2.82%	▲ 2.82%
台湾	+3.07%	+3.07%	0.76%	▲ 0.02%	▲ 0.02%	+0.24%	+0.24%	▲ 0.28%	▲ 0.28%
シンガポール	+5.83%	+5.83%	2.17%	+0.10%	+0.10%	+0.14%	+0.14%	▲ 0.37%	▲ 0.37%
インドネシア	▲ 0.21%	▲ 0.21%	7.80%	+0.20%	+0.20%	+0.66%	+0.66%	▲ 0.10%	▲ 0.10%
マレーシア	▲ 0.08%	▲ 0.08%	3.79%	+0.03%	+0.03%	▲ 0.73%	▲ 0.73%	▲ 1.27%	▲ 1.27%
タイ	+2.13%	+2.13%	2.44%	+0.01%	+0.01%	▲ 0.03%	▲ 0.03%	▲ 0.55%	▲ 0.55%
フィリピン	+0.40%	+0.40%	5.95%	+0.34%	+0.34%	+1.79%	+1.79%	+1.29%	+1.29%
ベトナム	▲ 0.11%	▲ 0.11%	-	-	-	+0.19%	+0.19%	▲ 0.39%	▲ 0.39%
オーストラリア	+2.34%	+2.34%	1.79%	+0.01%	+0.01%	▲ 0.15%	▲ 0.15%	▲ 0.68%	▲ 0.68%

(注1) 2019年4月30日を基準に、年度初来は2019年3月31日、先月末比は2019年3月31日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP13の参照ページに記載。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

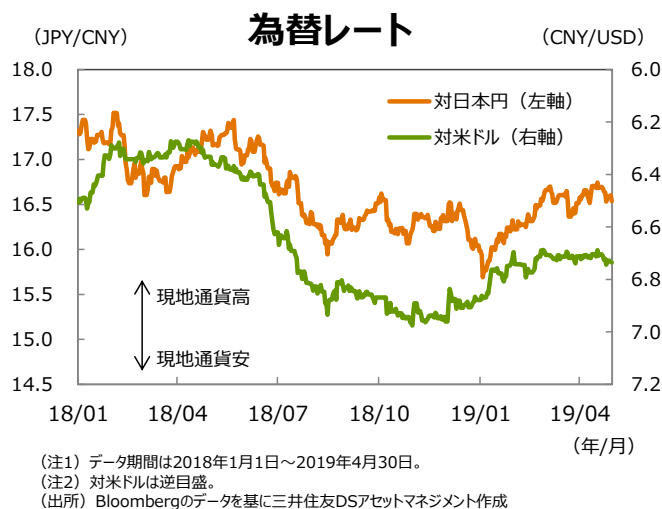
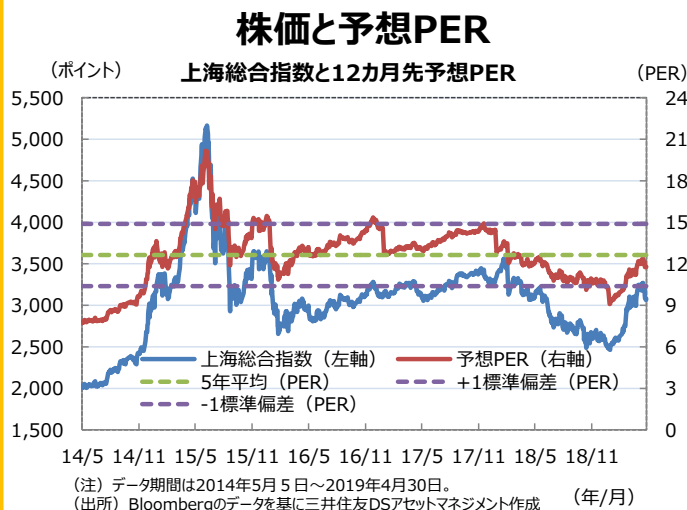
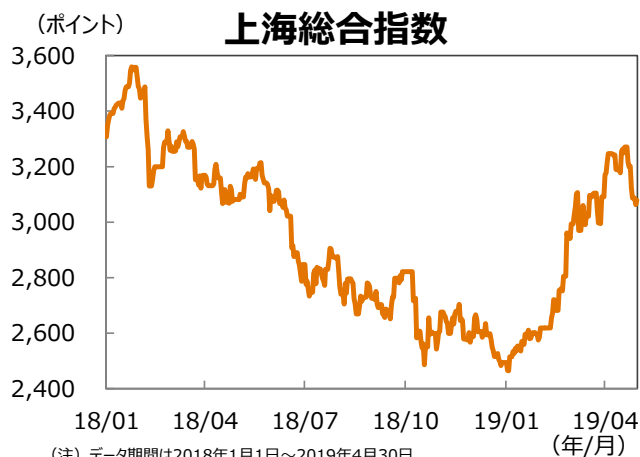
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。





中国 <金融市場動向>



米中貿易交渉のリスクが高まるも 徐々に落ち着きを取り戻そう

【株式市場】

米中貿易交渉については、5月5日にトランプ大統領が対中関税引き上げに言及したことにより、にわかには不透明感が増している。市場は年初来、交渉妥結を織り込んで上昇してきただけに、期待値の剥落が懸念される。**グローバル景気に大きな影響を及ぼす貿易交渉の行方が当面の最大の市場変動要因**となりそうだ。

ただ交渉の帰趨に関わらず、中国政府は財政支出を中心に景気刺激策を発動する用意があり、中国景気の腰折れは回避される公算が大きい。昨年末をボトムに企業業績の下方修正率も緩和方向にある。交渉決裂に進展しなければ、今年度後半の景気回復を見据え、相場は落ち着きを取り戻すと予想する。一方で、4月末の予想PERは約12倍と過去5年平均近辺まで回復、バリュエーションの割安感は薄れており（左中段グラフ）、当面の上値余地も限定的と考える。

中国政府はデレバレッジを実施しながら、産業の高度化を進める方針だ。**「質の高い経済発展」は中長期的な株式市場の上昇につながる**とする見方に変化はない。

【為替・債券（国債）市場】

トランプ大統領の対中関税引き上げ発言が交渉決裂につながる展開になれば、人民元安や、質への逃避から金利低下を招く可能性があるが、この点について先行きは不透明だ。現時点では、中国政府は**元安政策を採用せず、利下げは行わないとの予想を維持する**。一方、1-3月の景気が予想外に堅調であったことから景気持ち直し観測が浮上している。豚肉価格上昇を主因とするインフレ上振れのリスクもあり、10年国債利回りは3.5%を超えて上昇する局面もありそうだ。



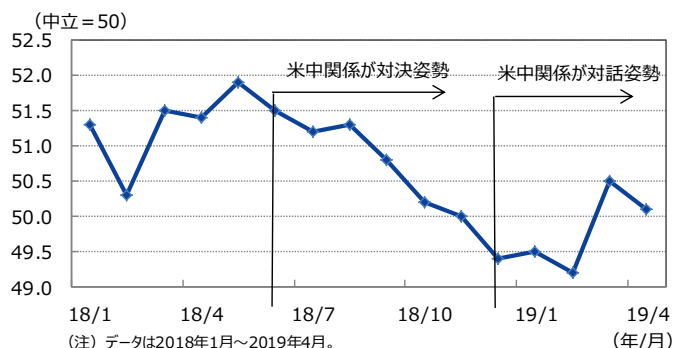
中国 <米中関係>

米中通商交渉の略年表

2018年		2019年	
5月3～4日	ムニューシン財務長官ら米国閣僚が中国を訪問。	3月28～29日	ライトハイザー-USTR代表ら米国閣僚が中国を訪問。
5月17～18日	劉鶴副首相ら中国閣僚が米国を訪問。	4月3～5日	劉鶴副首相ら中国閣僚が米国を訪問。
5月19日	米中政府が共同声明。貿易戦争の回避を確認。	4月30日～5月1日	ライトハイザー-USTR代表ら米国閣僚が中国を訪問。
5月29日	トランプ大統領が中国からの輸入製品500億ドルに25%の追加関税を課す意向を表明。	5月5日	トランプ大統領が中国からの輸入製品2000億ドルに25%の追加関税を課す意向を表明。

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

米中関係と製造業PMI



米中関係再度悪化のシナリオ分析

トランプ大統領の突然の意向

トランプ大統領は5月5日（米国時間）、Twitterを通じて、**中国からの輸入品2000億ドルに対して追加関税率を現行の10%から25%へ5月10日付で引き上げる意向**を示した。米中協議は、劉鶴副首相とライトハイザー-USTR代表との間で比較的順調に進んできたとみられるだけに、この発言は予想外だった。一方、中国政府は劉鶴副首相をリーダーとするメンバーの米国派遣を決定しており、対話姿勢の意向を示している。閣僚レベルでの対話姿勢をトランプ大統領が対決姿勢に変えてしまう状況は2018年5月以来である。

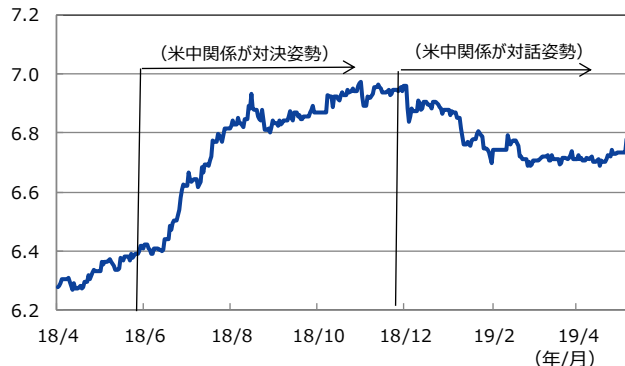
景気センチメントの悪化に留意

米中関係が対決姿勢に陥ると、2018年の経験に照らして景気センチメントが悪化に転じる可能性が高い。民間企業の経営者から見ると、2019年3～4月の景気センチメントの改善が裏切られたように感じられるため、特に投資については慎重姿勢を強めることになろう。米中関係がこのまま悪化していく場合、中国国内の景気センチメントは再び悪化し、中国政府は政策支援を通じて景気を下支えする必要がある。

政策の柱は財政政策

何れにせよ**景気対策の中心は財政政策**という判断は変わらない。必要があればインフラ投資の執行ペースを更に加速させるだろう。一方、金融政策については、政策姿勢を再び事実上の緩和バイアスに戻しつつも、**全面的な緩和は行わない**だろう。**政策金利の引き下げを含む全面的な緩和期待が先行すると、人民元に対する下落圧力が高まる**ためだ。中国政府にとって、回避すべきリスクシナリオの一つは、元安観測の進展と資本流出ペースの加速という悪循環である。

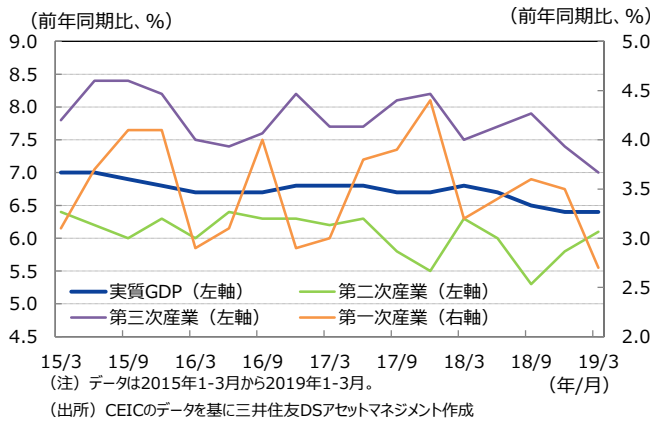
人民元の対米ドルレート



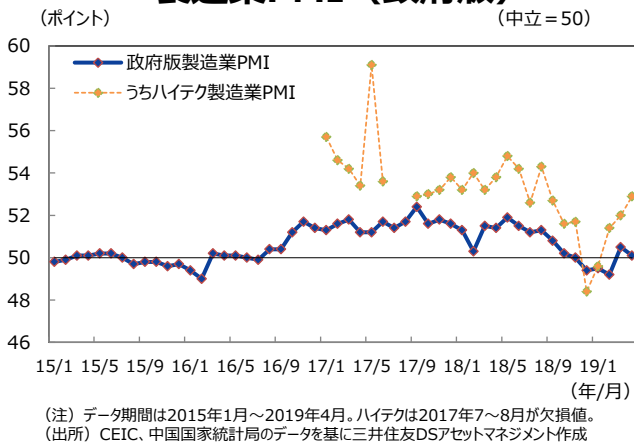


中国 <マクロ経済動向>

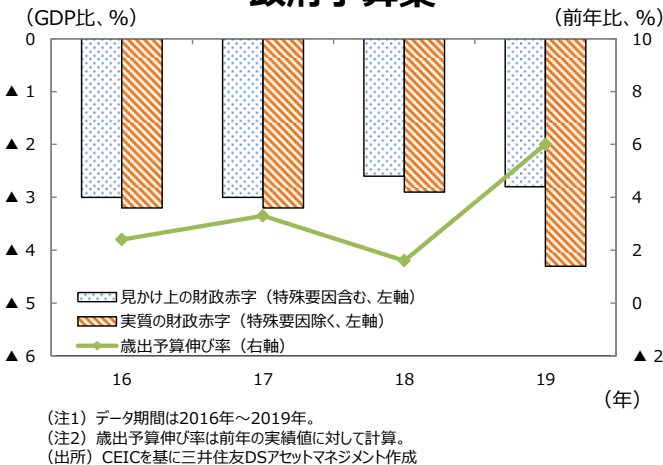
実質GDP成長率



製造業PMI (政府版)



政府予算案



経済指標は既に底打ち、改善方向

1-3月の成長率は市場予想を上回る

19年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.4%と、市場予想の同+6.3%を上回り、昨年10-12月から横ばいとなった。**財政政策を中心とした景気支援のスタンスや米中協議の緊張緩和などが景気センチメントの改善**をもたらした。産業別では第二次産業（鉱工業）の成長率が加速し、景気を下支えた。

製造業PMIは3月に急上昇・4月に低下

3月の鉱工業生産は前年同月比+8.5%と、市場予想の同+5.9%を大幅に上回り、1-2月の前年同期比+5.3%から急加速した。政府は4月1日に付加価値税率を引き下げたが、3月には引き下げ前の高い税率を税額控除に使用することができたため、**主に部品メーカー中心に受注および生産の前倒し**が起きたと推測する。実際、製造業PMIは3月に50.5へ急上昇し、4月に50.1へ低下した。一方、ハイテク製造業PMIは3月の52.0から4月には52.9へ上昇しており、ハイテク産業の好調は持続している。

景気は底打ちとの判断を維持

4月の鉱工業生産の伸び率は3月から鈍化する可能性が高そうだが、特殊要因の剥落にすぎない。政府予算では高い歳出伸び率が確保されており、インフラ投資の執行も加速するため、**製造業の景気サイクルは底打ちした**との判断を維持する。また、4月の製造業PMIの内訳を見ると、卸売価格が更に上昇している。インフラ投資を通じて素材への需要が高まっており、生産者物価のデフレ懸念は大幅に後退している。生産者物価上昇率は今後緩やかな加速が見込まれ、企業業績のサポート要因となりそうだ。





インド <金融市場動向>

底堅い動きを予想 原油市況、総選挙の結果に注目

【株式市場】

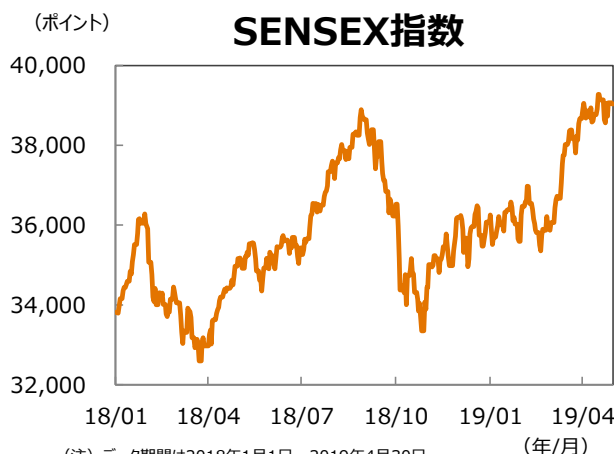
3月の相場上昇後、4月はボックス圏での小動きに終始し値固めの展開となった。政策金利は当面据え置きを予想するものの、市場には追加的な金融緩和期待が根強く、株式市場も**底堅い動きとなりそう**だ。5月相場の最大の注目点は23日開票予定の総選挙結果で、**第二次モディ政権の発足が確定すれば市場の安心材料となりそう**だ。ただバリュエーション面で割安感が乏しいことから、悪材料に反応しやすい点には注意が必要だろう。

【債券（国債）市場】

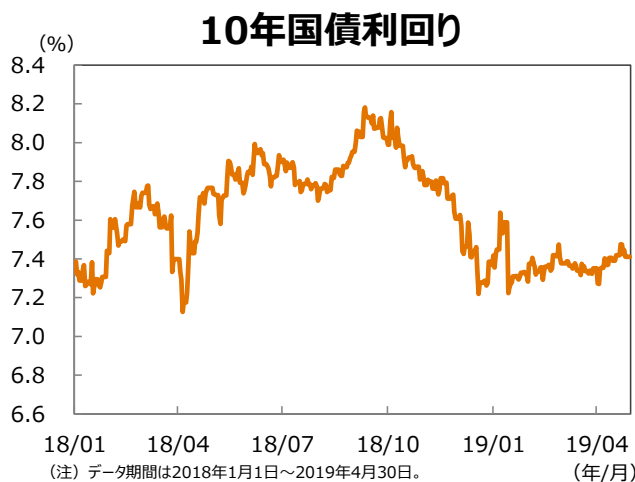
インド金融市場では利下げ観測がやや後退し、4月の10年国債利回りは7.2～7.5%と狭いレンジで推移した。4月には**原油価格上昇**が国債利回りの押し上げ要因となった。今後は**エルニーニョ現象による少雨への懸念**もある。気象庁は4月15日、雨季（6～9月）の降雨量は長期平均降水量に対して96%と、統計上の判断ではぎりぎり平年並みと発表したが、この予報が少雨に転じる可能性がある。当面は原油価格動向、気候変動が及ぼす国債利回りへの影響に注意が必要だ。

【為替市場】

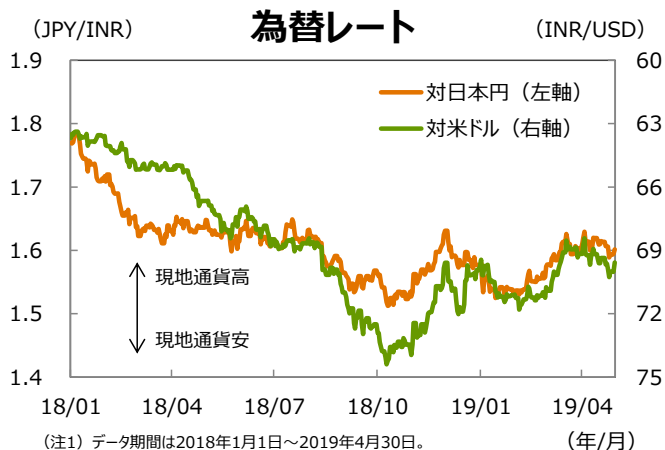
米国の利上げ観測の後退を受けて米ドル高は一旦ピークアウトした模様で、ルピーの下支え要因となっている。一方、原油価格の上昇は、インフレ上振れリスクだけでなく経常収支赤字の拡大懸念につながるため、ルピーのマイナス材料となる。**中長期的には景気持ち直しを受けてルピー上昇を予想**するものの、ルピー安要因となる原油価格の上昇には注意を払う必要がある。



(注) データ期間は2018年1月1日～2019年4月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データ期間は2018年1月1日～2019年4月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



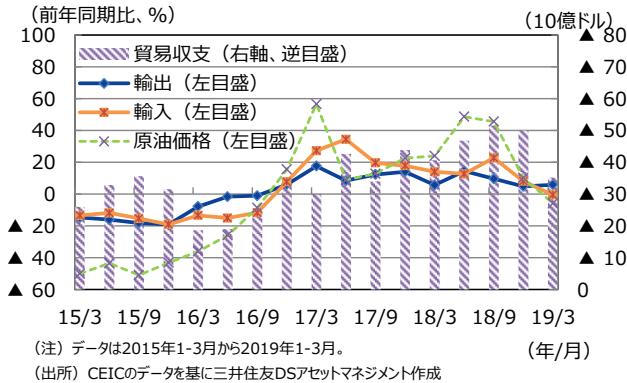
(注1) データ期間は2018年1月1日～2019年4月30日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





インド <マクロ経済動向・政策>

通関統計（四半期）

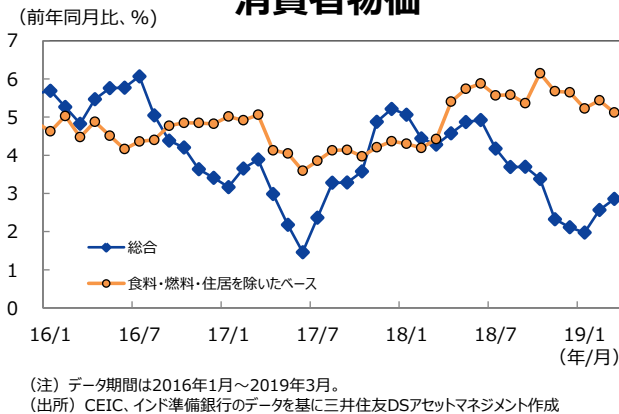


原油市況、エルニーニョ現象注視も、景気は今後回復へ

原油市況が貿易収支赤字を大きく左右

通関統計では1-3月の貿易収支赤字は352億ドルへ縮小した。原油市況の前年同期比が1-3月にマイナスに転じており、原油純輸入国であるインドの赤字縮小につながった。今後、景気回復ペースが緩やかにとどまるにしても原油市況が一段と上昇すれば、貿易収支赤字が拡大に転じる可能性があり、ルピーに下落圧力がかかりやすくなる。**原油市況がインド経済・金融市場の先行きに及ぼす影響はとりわけ大きい。**

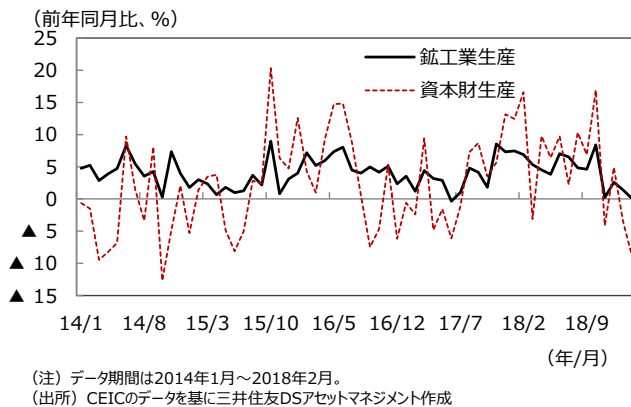
消費者物価



消費者物価上昇率は依然低い

3月の消費者物価上昇率は前年同月比 + 2.9%と、市場予想の同 + 2.8%をやや上回ったものの、インフレターゲット中心値の4%を依然として下回っている。**当面、消費者物価上昇率は、インフレターゲット中心値の4%を下回って推移すると予想するものの、インフレ上振れリスクが浮上りやすくなっている。**一つは原油市況の上振れリスクで、もう一つはエルニーニョ現象による少雨を通じた不作リスクである。

鉱工業生産



足元の景気は足踏み

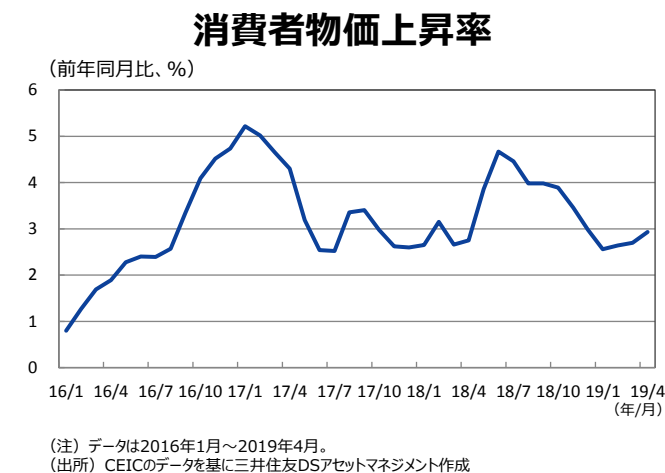
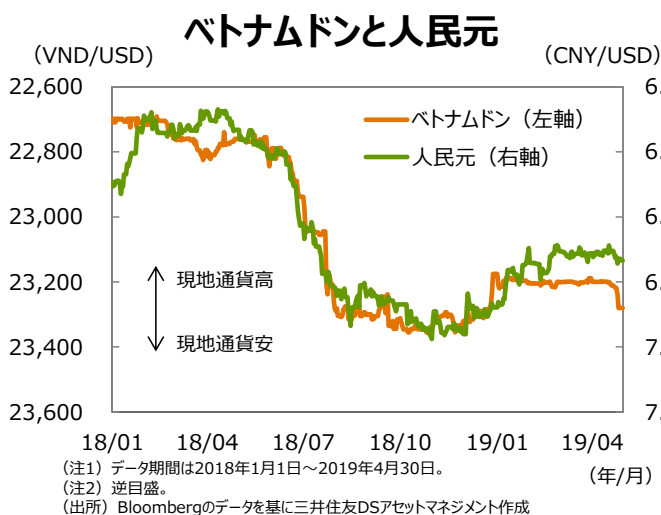
2月の鉱工業生産は前年同月比 + 0.1%と、市場予想の同 + 2.0%を下回り、1月の同 + 1.4%から鈍化した。資本財生産は1月の同 ▲ 3.4%から2月には同 ▲ 8.8%へ減速した。2018年6月、8月の連続利上げによる景気マイナス影響は2019年3月まで続く見込みである。しかし2019年2月以降、準備銀行は利下げに転じ、財政政策では拡張型の政府予算案を発表するなど、景気支援の方針が打ち出されている。**これら政策支援によって、景気モメンタムは徐々に上向くだろう。年間では7%近辺の成長率達成は可能と判断する。**





ベトナム

ピックアップカントリー



良好なファンダメンタルズ 新興国市場格上げ観測も支援材料

【株式市場】

米中貿易摩擦に絡むリスクオフ局面には注意が必要だが、**年初来の堅調な相場が続くと予想**する。継続的な直接投資の流入など**良好なファンダメンタルズ**に変化はない。足元では企業業績予想の下方修正傾向がほぼ終息しており、今後は上方修正が徐々に増加してくると予想する。現状はフロンティア市場に区分されるベトナムだが、**新興国市場 (MSCI区分) への格上げ観測も株式市場への資金流入要因**となりそうだ。

【為替動向】

ベトナムドンの対米ドルレートはボックス圏で推移しているが、**当面はベトナムドン高の方向性が強まりそう**だ。輸出競争力の点からベトナムドンにとって重要で、相関性の高い中国人民元が米中首脳会談を受けて上昇基調にあり、今後も堅調な動きが予想されるためだ。経常収支については当面黒字を維持する見通しだが、国際収支では分類不能な「誤差脱漏」による資本流出が経常収支黒字を上回る場合がある。対外ショック時における資本逃避の発生リスクには留意したい。

【マクロ経済動向】

4月の日経ベトナム製造業PMIは52.5と引き続き50を超えとなった。4月の鉱工業生産は前年同月比+9.3%と、1-3月の前年同期比+9.1%から加速した。2019年通年の成長率は、政府目標の+6.8%を達成できそう。4月の消費者物価上昇率は前年同月比+2.9%と、政府目標値の+4%を下回っている。ベトナムドンが安定的に推移すればインフレ率は目標値以下で推移すると見込まれる。**ドン安定・インフレ率の低位安定を前提に、ベトナム経済の中期安定成長を予想**する。





インドネシア

ピックアップカントリー

政治リスクが後退 金融環境良好で魅力的な市場

【株式市場】

米国の利上げ打ち止め、インフレ・通貨の安定から、**政策金利引き下げの公算が大きく金融環境は良好だ**。金利低下で投資主導の経済成長への道筋が確かなものとなっている。また4月に実施された総選挙では現職のジョコ大統領が再任され、当面の政局リスクが低下した状況にある。株価バリュエーションに特段の割高感も感じられないことから、**現状株価水準において投資魅力の高い市場と評価している**。

【為替動向】

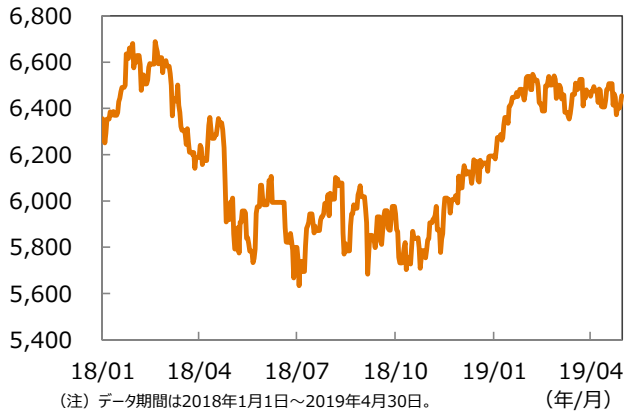
中銀は4月25日の金融政策決定会合で市場予想通り政策金利を6.00%で据え置いた。中銀は、インフレの抑制には引き続き自信を示しているが、**経常収支赤字の拡大を通じたルピア安リスクに敏感**になっている。年末にかけて米ドル安を想定するならば、ルピアに上昇余地が生じ、中銀の利下げを後押しすることとなる。一方、原油市況が更に上昇すれば、経常収支赤字の拡大懸念から中銀は利下げに躊躇する可能性がある。

【マクロ経済動向】

日経インドネシア製造業PMIは4月に50.4と依然として拡大基調にある。4月17日の大統領選挙・総選挙における選挙戦では非公式結果ながら、**ジョコ大統領は再選を果たし、与党連合は過半数を維持する見込みである**。インドネシアでは中長期的な景気を左右する大きなテーマが浮上している。一つは**労働法の改正**である。経営者が雇用の削減を容易にできるようになれば、企業のコスト削減を通じて、企業活動にはポジティブに作用する。もう一つは**首都移転**である。財政赤字の抑制方針との折り合いがつけば、インフラ投資を通じて景気押し上げに作用するだろう。

(ポイント)

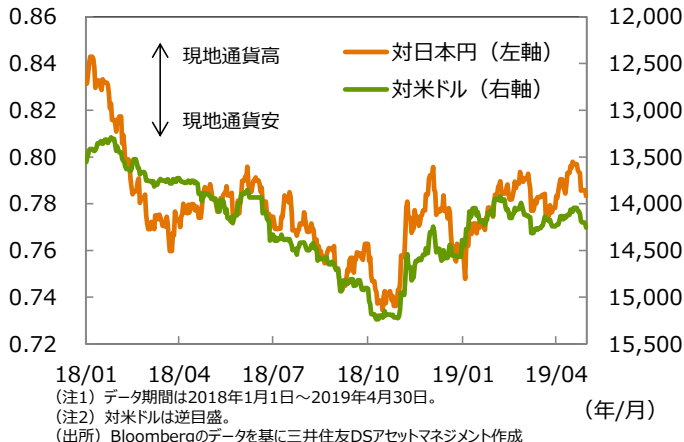
ジャカルタ総合指数



(JPY/IDR)

為替レート

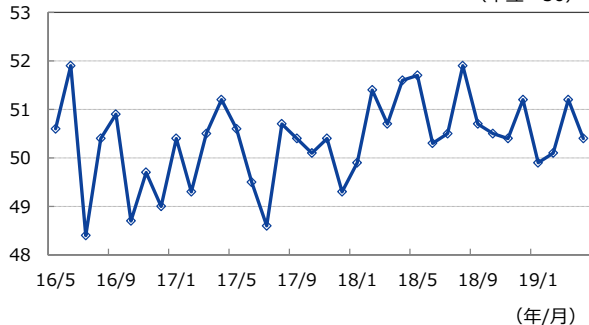
(IDR/USD)



日経インドネシア製造業PMI

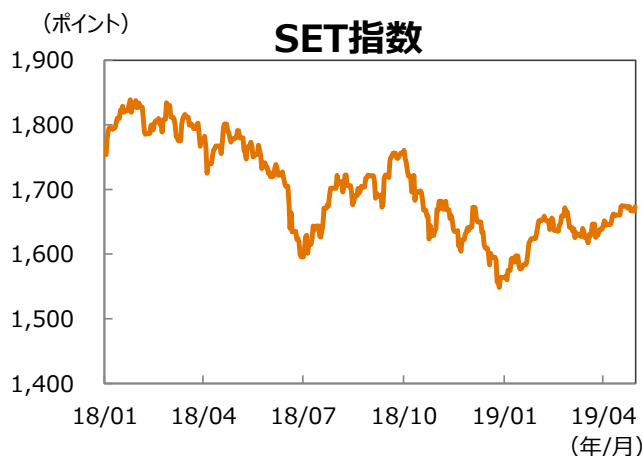
(ポイント)

(中立=50)

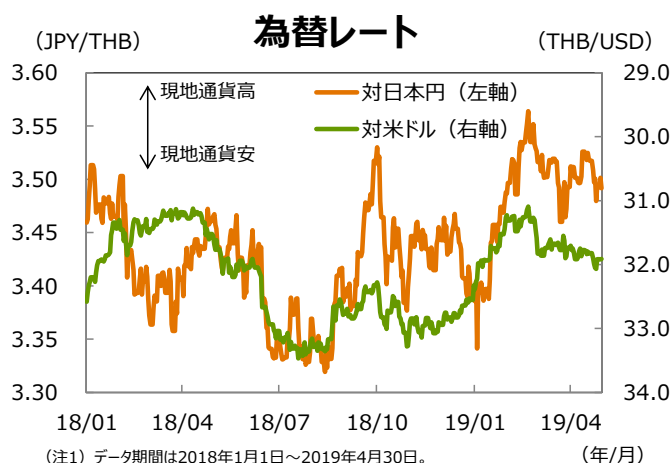




タイ — ピックアップカントリー



(注) データ期間は2018年1月1日～2019年4月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注1) データ期間は2018年1月1日～2019年4月30日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

総選挙結果

政党名	性格	小選挙区	比例代表	合計
タイ貢献党	親タクシン派	136	0	136
国民国家力の党	親軍派	97	18	115
新未来党	反軍派	30	50	80
民主党	反タクシン派	33	19	52
その他		53	62	115
未確定		1	1	2
合計		350	150	500

(注) 2019年5月8日公表。
(出所) 各種情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

政治リスクは目先後退も 業績モメンタム弱く当面様子見

【株式市場】

金融緩和期待が生じているアセアン諸国の中において、**相対的な投資魅力度は劣る**。総選挙後の政局不透明感は徐々に解消に向かう方向だが、企業業績予想の下方修正率が他市場と比較して大きく、業績不安が相場の頭を押さえそう。一方、経済ファンダメンタルズの強さに変化はなく、中国からタイへの生産拠点シフトは中長期経済成長のプラス要因となる。**中長期的な相場上昇シナリオに変更を加える必要はなさそう**だ。

【為替動向】

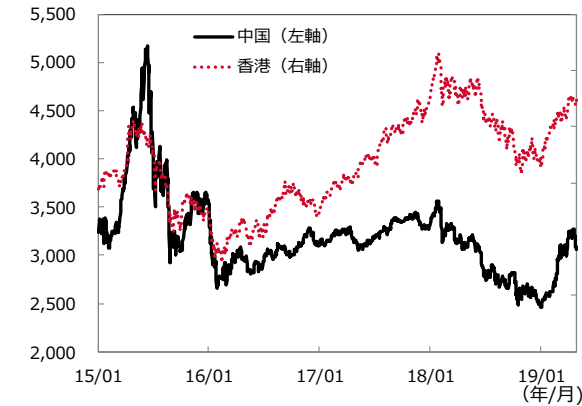
4月のタイバーツの対米ドルレートは小幅な変動にとどまった。**プラユット首相の再任と親軍派の政党による連立政権が下院で過半数を握るとの見通しから、タイ社会が安定する**先行きが確実視されているからであろう。中長期的に社会不安が起きるとすれば、軍と反軍派の対立が深まることが挙げられるが、現時点ではプラユット首相の強い指導力によって顕在化の可能性は小さい。政治的混乱がバーツのネガティブ材料となる展開は想定しない。

【政治動向】

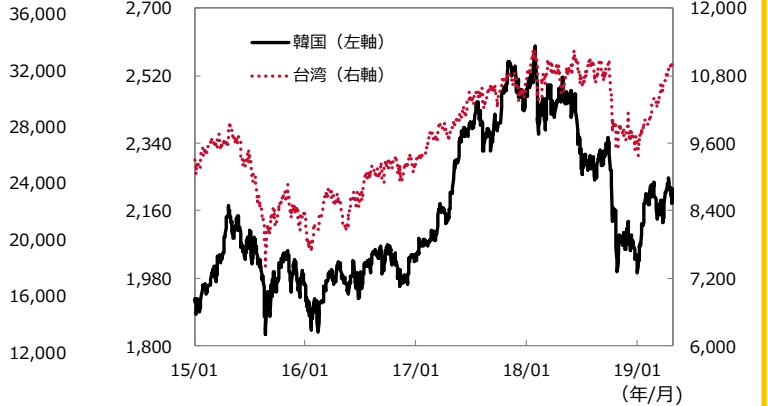
3月24日の総選挙の公式結果を見ると、有権者の支持・考え方が分裂しつつあることがわかる。例えば、新しい政党の「新未来党」による多数の議席獲得は、**タイ有権者が変革を望んでいる**とも解釈できる。有権者の不満の高まりは、**1992年5月に勃発したような軍と民衆の武力衝突の可能性**も想起させる。一方、タクシン元首相の勲章を国王が剥奪するという決定は、親タクシン派に打撃となる。中長期的には社会不安が顕在化する可能性について考慮すべきだが、プラユット首相が軍幹部の人事を握っている現状では、**事実上の軍事政権による社会安定を評価**したい。

主要アジア各国・地域株価指数推移

中国、香港 現地通貨建て株価指数

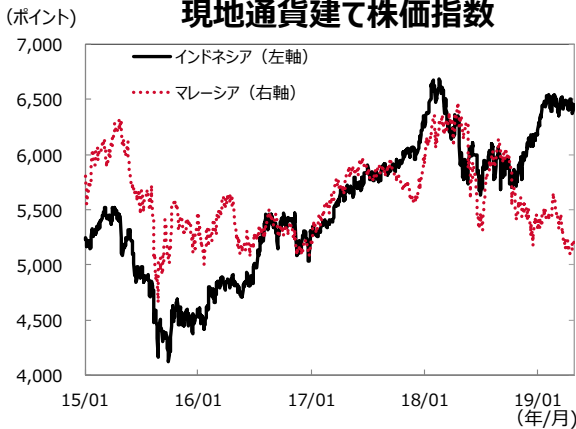


韓国、台湾 現地通貨建て株価指数

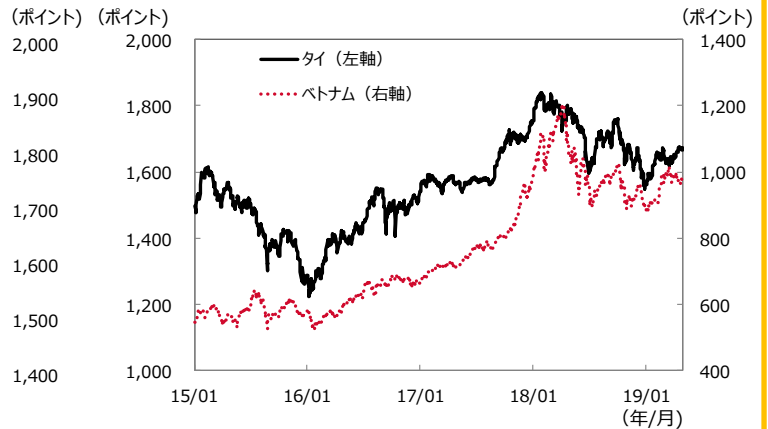


インドネシア、マレーシア

現地通貨建て株価指数

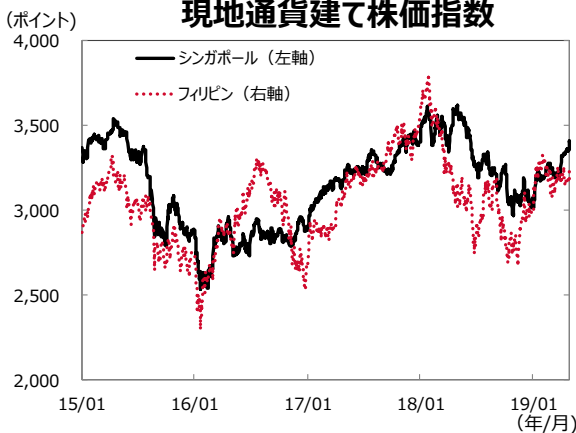


タイ、ベトナム 現地通貨建て株価指数



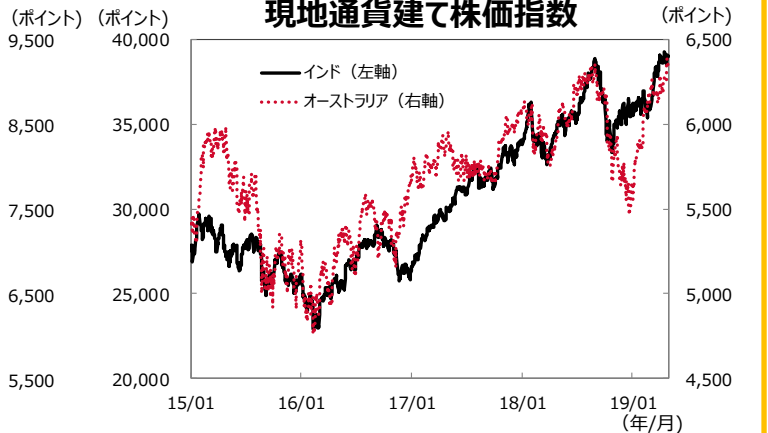
シンガポール、フィリピン

現地通貨建て株価指数



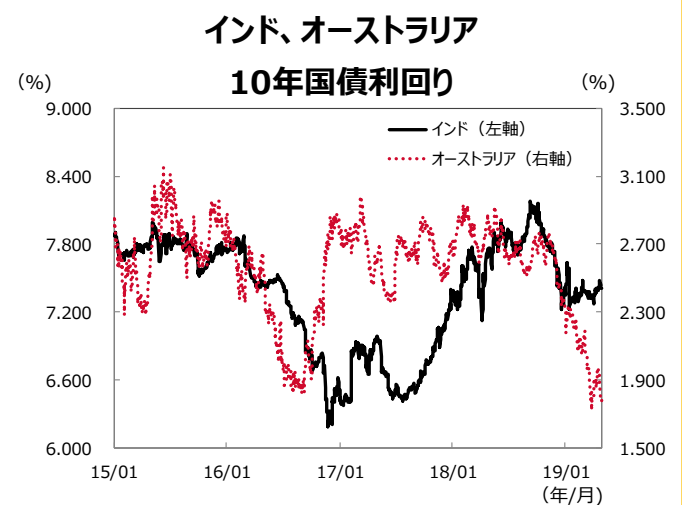
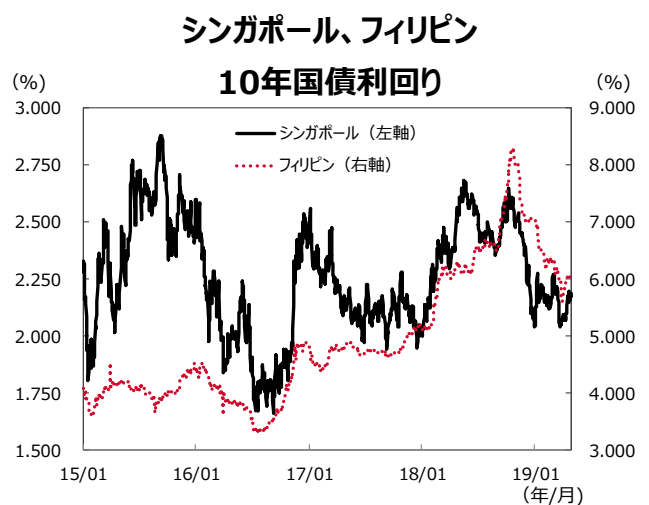
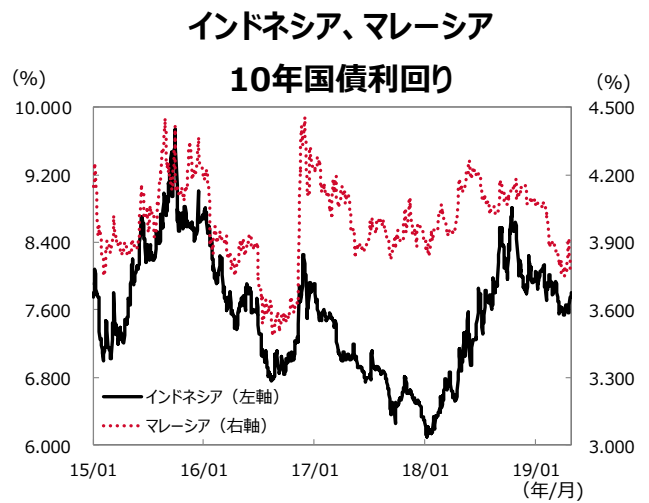
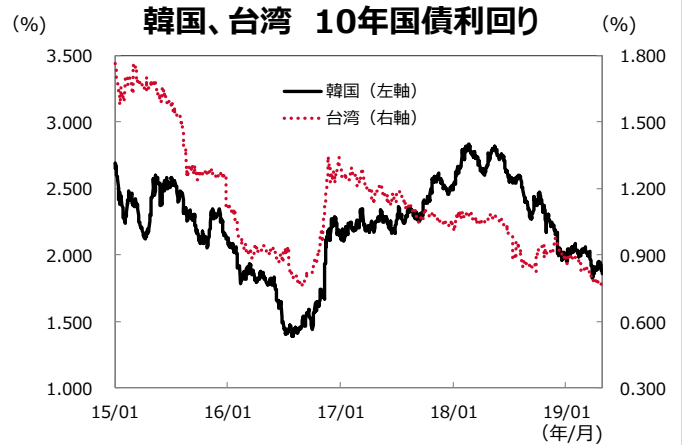
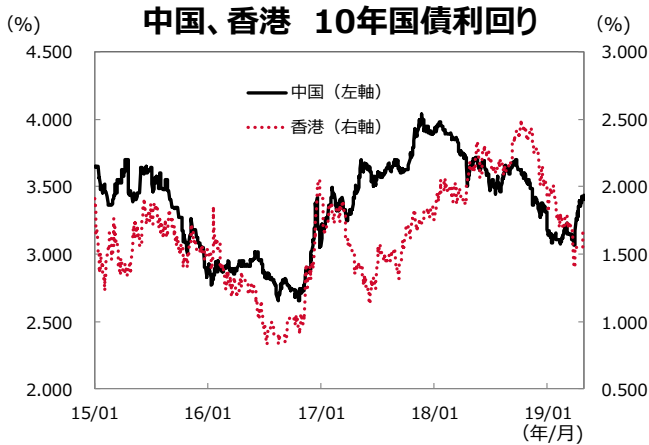
インド、オーストラリア

現地通貨建て株価指数



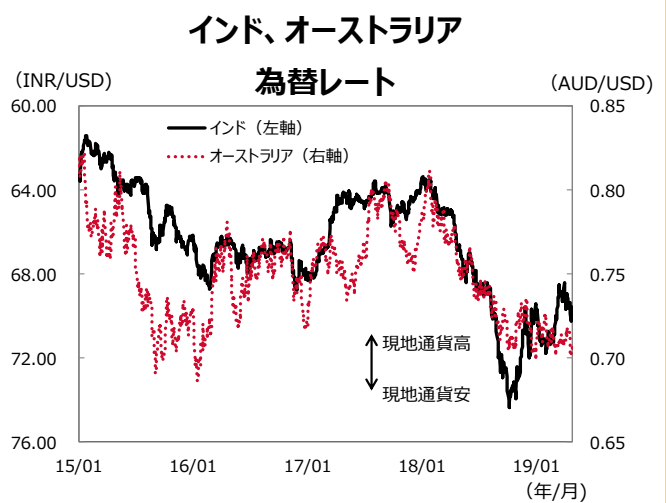
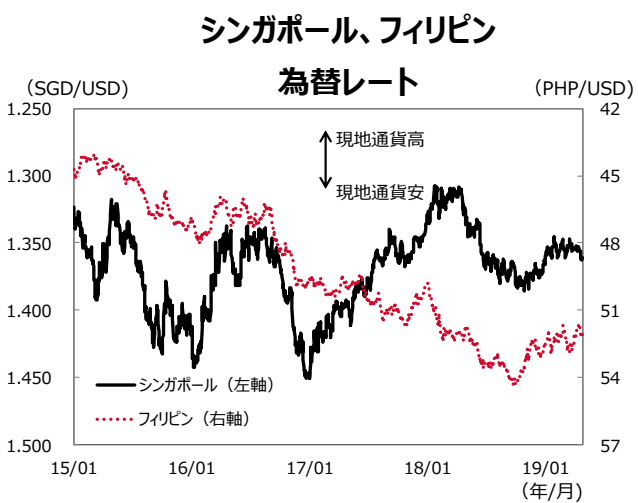
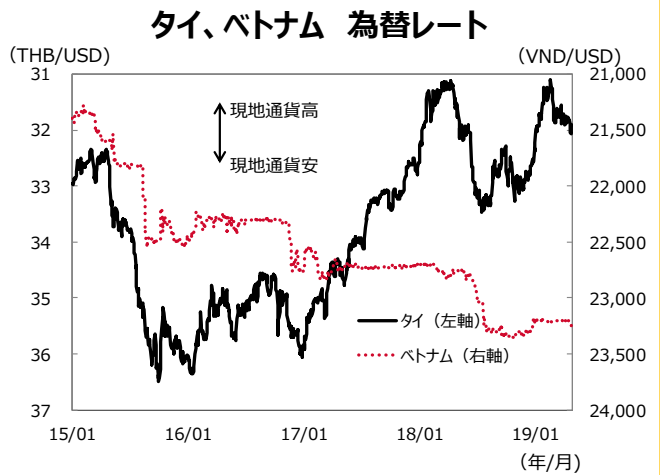
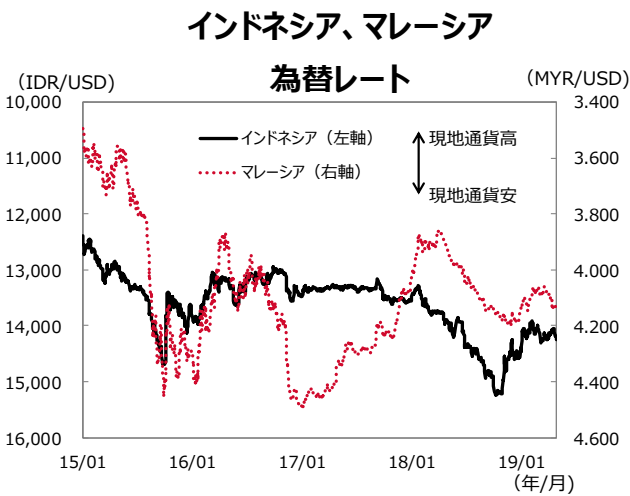
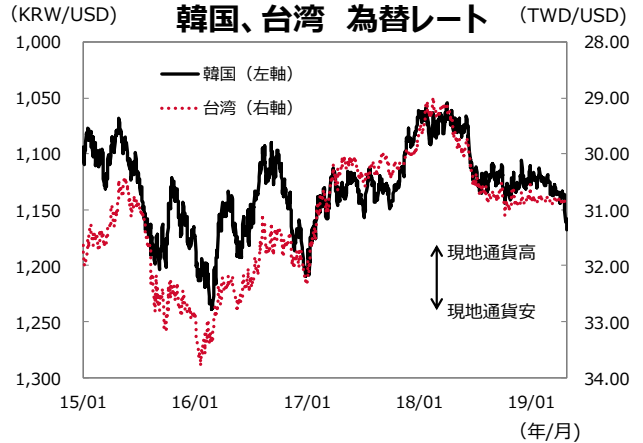
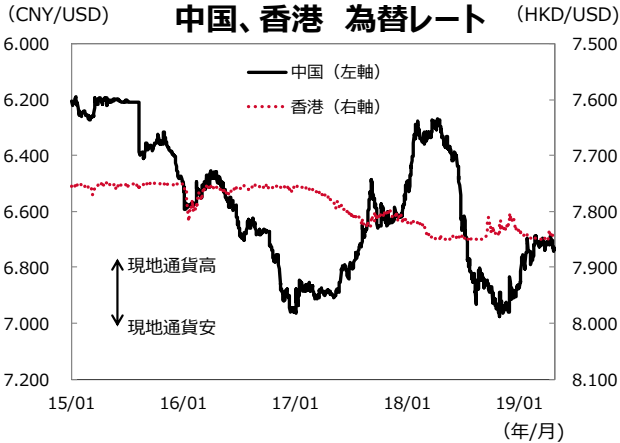
(注1) データ期間は2015年1月1日～2019年4月30日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP13の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移



(注) データ期間は2015年1月1日～2019年4月30日。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)



(注) データ期間は2015年1月1日～2019年4月30日。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

参照

- P1、P10各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海総合指数、● 香港：香港ハンセン指数、● 韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、● インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、● タイ：SET指数、● ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、● フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、● オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
 2. 業務管理体制の整備義務
- 専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

3. 名義貸しの禁止

自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止

4. 禁止行為

- ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
- ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
- ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
7. 事業報告書の提出義務
8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moody's.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されています。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されています。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されています。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

<重要な注意事項>

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ……換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ……信託財産留保額 上限2.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2019年2月28日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2019年5月8日